

## 第1章

# みんなで共に進めるしくみをつくろう

～人権尊重と自立・自助、共助のまちづくり～



人権総合計画

男女共同参画 アクション2017計画 H29.3

企業事業所同和・人権啓発基本方針 H20.6

多文化共生推進プラン H29.3

## <組織目標>

部局名

総合政策部

### 部（局）の役割

みんなで共に進めるしくみをつくるために

- ◆「あるものさがし」、「あるものいかし」の視点を持ち、市の誇れる地域資源の新たな発見と再生により、市民が誇り高く住み続けられる“まちづくり”の推進に努めます。
  - ・市民が地域への誇りと愛着や協働の重要性を再認識し、ふるさとづくりに積極的に参加することにより、地域住民が主体となった“まちづくり”の実現をめざします。また、移住定住の促進や関係人口の創出など、人口減少を抑制し将来的に人口を安定させるため、特色あるふるさとづくりをSDGsの視点を持って取り組みます。
- ◆自立性の高い、自助および共助を主体とした新たなまちづくりを進めます。
  - ・地域まちづくり協議会と区の新たな形である「地域代表者会議」と連携し、市民による自助の意識、地域で互いに支え合う共助の意識を醸成することで、公助との相互連携による新たなまちづくりの形を構築します。
- ◆戦略的な情報発信による市民参加を促進し、積極的な市民参画に繋がります。
  - ・市民が求める情報と伝えたい情報をさまざまな情報媒体を活用することで、市民の参加機会を増やし、さらに主体的に参画する意識が醸成される仕組みを構築します。また、市民の意見や提案等を市政に反映する広聴事業についても、広聴機会の拡大や内容等の充実を図ることで、市民の市政参画への意識を醸成します。
- ◆SDGs（持続可能な開発目標）の推進を全庁的に取り組みます。
  - ・誰一人取り残すことなくすべての市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため、SDGsの基盤となる「経済」、「社会」、「生活」のほか、さまざまな施策にSDGsの視点を取り入れることで、持続可能なまちづくりを実現します。

<部門方針シート>

所属	総合政策部	職名	部長	氏名	山元 幸彦
----	-------	----	----	----	-------

番号	重点課題と実行方針	
1	課題	さまざまな情報媒体を活用した積極的な情報の発信
	実行方針	タウンメールの更新と併せて、新たに市の公式LINEアプリの運用を開始したことにより、市民が必要とする緊急情報や暮らし等に関する生活情報を、多様化する情報媒体を活用してタイムリーな情報の提供に努めます。また、デジタルデバイトへの対応として、アプリだけでなく広報紙による情報発信も内容の充実等に取り組みます。
2	課題	広聴機会の推進
	実行方針	市民等が市政に対する理解を深め、参画するきっかけとなるよう、情報媒体を通じて市の情報発信を行うとともに、市民や企業等と市政に対する意見交換ができる場としてのタウンミーティング等に取り組みます。また、コロナ禍を機にオンライン等による広聴機会についても検討を進めます。
3	課題	若者のふるさと意識の醸成による移住・定住の促進
	実行方針	若者の市政への参加・参画を促し、ふるさと意識の醸成を図るため、若者が“未来のまち”を提案する「こなんSDGsカレッジ」取組を通じて、UJターンの促進に取り組みます。また、地域おこし協力隊隊員の起業による定住促進と、地域住民との連携を深めることによる地域活性化の推進に取り組みます。
4	課題	行政と地域の役割分担による小規模多機能自治の推進
	実行方針	各地域まちづくり協議会が新たなコミュニティプランに基づく地域運営の取組を進める中、地域福祉など行政だけがサービスの提供者になり得るのではなく、地域自らがサービスの提供者として4つの中学校区単位を生活圏域とした小規模多機能自治の推進に取り組みます。
5	課題	ふるさときらめき湖南づくり寄附事業のさらなる拡大・強化
	実行方針	コロナ禍による巣ごもり需要の影響などから、ふるさと納税制度が全国的に盛り上がりを見せる中、寄附者を増加させる取組として、市独自の特設サイトでの寄附者の興味を高める返礼品の掲載の工夫や、市内産の近江牛など特産品のPRなど積極的に取り組むことで、市の貴重な財源となる寄附額のさらなる増加に繋がります。

<組織目標>

部局名	総務部
-----	-----

部（局）の役割

みんなで共に進めるしくみをつくるために

- ◆情報ネットワークの構築を進めます。
- ・電子自治体を推進し、市民サービスの向上、事務事業の効率化を図ります。

<部門方針シート>

所属	総務部	職名	部長	氏名	西岡 嘉幸
----	-----	----	----	----	-------

番号	重点課題と実行方針	
1	課題	市民サービスの向上と事務効率化に向けた自治体DXの推進
	実行方針	市民サービスにおける利便性の向上と行政事務の効率化を図るため、ICTを活用した電子申請の普及を進めるなど行政サービスのデジタル化を推進するとともに、国が進める自治体DXの推進のために情報システムの標準化・共通化などの構築を県および近隣市町と連携して推進を図ります。
2	課題	湖南省人権総合計画の施策の推進
	実行方針	「湖南省のあらゆる差別撤廃と人権擁護を目指す条例」の具体化を図るため、「湖南省人権総合計画」を令和3年度に策定しました。本計画に基づき、「市民一人ひとりが人権感覚を高め、お互いを認め合う人権尊重のまちづくり」をめざし施策を推進します。
3	課題	「男女共同参画アクション2017計画」の推進と計画改訂
	実行方針	平成29年度(2017年度)から令和8年度(2026年度)までの計画期間である「男女共同参画アクション2017計画」について、国内外の社会情勢の変化に対応するため、中間見直しを進め、令和4年度に策定を完了します。
4	課題	「多文化共生推進プラン With KONAN Plan Ⅲ」の推進と計画策定
	実行方針	令和4年度から令和8年度を計画期間とする「多文化共生推進プラン With KONAN Plan Ⅲ」を策定しました。本計画に基づき施策を推進します。
5	課題	マイナンバーカードの普及に向けた啓発の推進および交付の拡充
	実行方針	マイナンバー法およびマイナンバーカード円滑化計画に基づき、市民にとって利便性の高い公平で公正な社会を実現するため、マイナンバーカードの普及に取り組みます。また、その普及に向けた啓発と交付を受けやすい環境づくりを推進します。

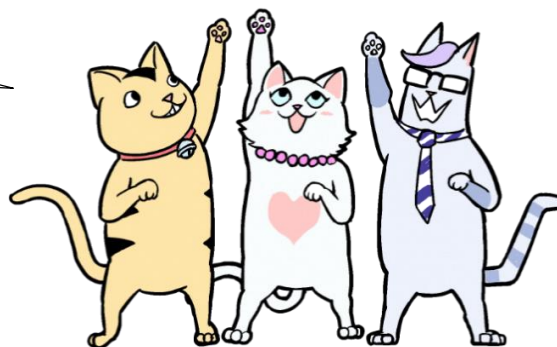
# 第1章

## みんなで共に進めるしくみをつくろう

～人権尊重と自立・自助、共助のまちづくり～

### 1.市民主体のまちづくりの推進

みんなで意見を出し合って、  
住みやすいまちにしていこう



目標指標名	基準値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
地域まちづくり協議会が主体となる協働事業の参加者数	28,493人	40,000人
令和3年度	令和4年度	
実績値	9月末現在実績	年度末実績
14,446人		

関連計画： —

## 施策1

## 市民協働制度の充実



- 市民と行政の協働の推進
- 地域まちづくり協議会の活動促進

## 現 状

行政情報の提供、政策立案過程における市民の参加等を積極的に進めています。また、地域まちづくり協議会により市民の自発的な活動が進められています。

## 課 題

市民が地域の発展や課題解決のために、自らできることに主体的に取り組む意識のもと、地域まちづくり協議会の枠組みとともに市民の意見を行政に反映させるしくみの拡充が必要です。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【地域創生推進課】 市民と行政の協働の推進	地域の課題解決のため、まちづくり協議会の核となる区や自治会との役割分担・連携し、協議会を中心とした新たな仕組みを構築する必要があります。	・担い手の育成や活動を推進するための地域まちづくりフォーラム ・地域まちづくり担当職員による支援			
【地域創生推進課】 地域まちづくり協議会の活動促進	地域まちづくり協議会を中心に地域課題の解決に向け、地域自らが継続的な事業展開を行い市民協働のまちづくりの推進を図る必要があります。	・地域課題の解決取組や地域づくり充実のための地域まちづくり協議会交付金			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満



## 施策2

## 地域コミュニティの支援



- 地域コミュニティプランによる主体的な地域づくりに向けた協働、助言
- 新たな担い手となる人材の育成支援
- 地域課題への関心を高めるための情報提供や学習機会・伝統行事等への支援

## 現 状

43の各行政区に自治会が編成され、地域まちづくり協議会との連携により、きめ細やかな住民自治が行われています。しかし、地域の帰属意識や連帯感が希薄となりつつあり、区・自治会に参加しない地域住民が増えつつあります。

## 課 題

急速な高齢化や近年の災害・感染症等により、地域コミュニティの役割の重要性が高まっており、主体的な地域づくりに向けた人材の確保および育成が必要です。また、社会情勢に応じて、現在の小学校区単位から中学校区単位への転換など、市民にとって最適な生活圏を地域が主体となって検討していく必要があります。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【地域創生推進課】 地域コミュニティプランによる主体的な地域づくりに向けた協働、助言	区・自治会と連携して地域課題を把握し、地域ニーズに合った活動に取り組むことが必要です。	・地域代表者会議での情報共有 ・地域まちづくり担当職員による支援			
【地域創生推進課】 新たな担い手となる人材の育成支援	まちづくりセンターでは、各種サークルが参画する活動だけでなく、自主事業として市民講座を開催し、地域の人々のスキルの向上や育成の取組を行っています。	・まちづくセンターでの市民講座等の自主事業 ・担い手の育成や活動を推進するための地域まちづくりフォーラム			
【地域創生推進課】 地域課題への関心を高めるための情報提供や学習機会・伝統行事等への支援	まちづくりセンター自主事業として地域住民の学習機会を設け、センターまつりを通じて地域交流事業の支援を行っています。	・まちづくりセンターでの市民講座等の自主事業 ・センターまつり			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

## 施策3

## まちづくり活動団体の支援



- 団体間のネットワークの構築
- 市民活動に対する支援強化
- 若い世代を中心とした人材育成の機会創出

## 現 状

子育て、環境、文化芸術等の目的に応じたまちづくりの市民活動団体によって、気づきにくい社会のニーズに柔軟に取り組まれています。また、専門家との協働によりクラウドファンディング\*での資金調達や活動PRの支援を行っています。

## 課 題

市民活動をさらに活性化させるために、活動場所の確保や団体間のネットワークづくりとともに、人材育成の機会を充実させることが求められています。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【地域創生推進課】 団体間のネットワークの構築	まちづくり協議会は小学校区エリアに住む全ての住民、団体、区・自治会、企業などを含めた協議体であることから、まちづくり協議会を中心に各種団体や企業、NPOなどが参画できる地域づくりを進めます。	・担い手の育成や活動を推進するための地域まちづくりフォーラム ・まちづくり協議会や区・自治会とNPO等を繋ぐ支援			
【地域創生推進課】 市民活動に対する支援強化	社会的ニーズに対応した市民活動の動きが活発化しています。市民活動が望むサポートを的確に把握する必要があります。	・クラウドファンディングの立ち上げ支援 ・情報発信の支援			
【地域創生推進課】 若い世代を中心とした人材育成の機会創出	地域まちづくり協議会の事業へ中高生がボランティアとして参加しています。	・地域まちづくり協議会と市内小中学校や県立高校などを繋ぐ支援			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

 施策4市民、企業、行政の  
協働事業の推進

- あらゆる主体との協働による地域まちづくりの推進
- 人材育成や専門家との協働によるコミュニティビジネスの推進

## 現 状

地域まちづくり協議会では、持続可能なまちづくりをめざし、まちづくり団体等との協働により地域特産品の開発やちよこっとカフェ等のコミュニティビジネスを進めています。

## 課 題

地域のまちづくりを持続的に行うには、NPO\*、ボランティア組織、企業のほか福祉、商工業等の団体との協働により、地域に根差したまちづくりを展開するとともに、稼ぐ力を身につけコミュニティビジネスを展開する必要があります。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【地域創生推進課】 あらゆる主体との協働による 地域まちづくりの推進	地域ごとに団体の参画に差 があります。まちづくり協議 会を中心に各種団体や企 業、NPOなどが参画できる 地域づくりを進めます。	・まちづくり協議会や区・自治 会へNPO等の情報提供			
【地域創生推進課】 人材育成や専門家との協 働によるコミュニティビジネ スの推進	地域ごとに特色のあるコミュ ニティビジネスを展開してい ますが、持続可能とするた めの人材の育成が必要とな ります。	・担い手の育成や活動を推 進するための地域まちづくり フォーラム ・人材育成のための情報提 供			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

## 施策5

## 市民参画の促進



- 市政に対する意見・提案機会の拡充
- 各委員会・審議会の公募委員の確保

## 現 状

タウンミーティングの開催や市長への手紙等により、対話を通して市政への理解を深めるとともに、各種行政計画の策定過程にパブリックコメントを実施することで、市政への参画機会を設けています。

## 課 題

市政への参加を一層促進するためには、市民の意見を反映する機会を充実させる必要があります。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
<p>【秘書広報課】 市政に対する意見・提案機 会の拡充</p>	<p>これからのタウンミーティ ングの有り方や、市長への手 紙等広聴全体に対する見 直しをすることが必要です。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・パブリックコメント</li> <li>・タウンミーティング</li> <li>・市長への手紙</li> </ul>			
<p>【秘書広報課】 各委員会・審議会の公募委 員の確保</p>	<p>各委員の公募を行う際は、 広報こなんやホームページ に掲載し、周知を行ってい ます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広報こなんの掲載</li> <li>・ホームページの掲載</li> <li>・職員への周知</li> </ul>			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満



## 施策6

## 行政情報の公開



- 行政情報の自主的・積極的かつ迅速な公開
- 広報媒体の充実と行政情報の拡充
- パブリシティに対する意識向上

## 現 状

広報紙、ホームページ、SNS\*等で市民の暮らしにつながる情報を提供しています。また、「情報公開条例」による公文書公開請求に基づき、行政情報を公開することで、市民との行政情報の共有化を図っています。

## 課 題

市民が必要な情報を取得できるように、あらゆる世代に最適な情報提供の手段が求められています。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【総務課】 行政情報の自主的・積極的かつ迅速な公開	公正で開かれた市政推進をめざし、情報公開室を設置して行政資料を備え置き、様々な行政情報の公開を行っています。また、あらゆる世代に最適な情報提供の手段が求められていることから、多様なニーズに対応できるような情報提供の取組みを行う必要があります。	・情報公開室設置 ・情報公開条例による公文書公開請求に基づく情報公開			
【秘書広報課】 広報媒体の充実と行政情報の拡充	あらゆる世代に情報を発信するため、近年の様々なソーシャルメディアに対応した媒体で情報を提供する必要があります。	・ホームページ ・湖南市メール配信サービス ・市公式LINE ・市公式アプリこなんいろ ・市公式YouTubeチャンネル ・Facebook ・湖南市公式VtuberMinami Twitter			
【秘書広報課】 パブリシティに対する意識向上	市では報道への資料提供の他、広報、ホームページ、LINE、YouTubeなどで市の情報を発信していますが、媒体が多くなるほど職員からの積極的な発信が見られないことが課題です。	・市が保有する各媒体の有効性を検証 ・広報主任を中心とした情報発信 ・管理職への情報発信媒体の共有			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

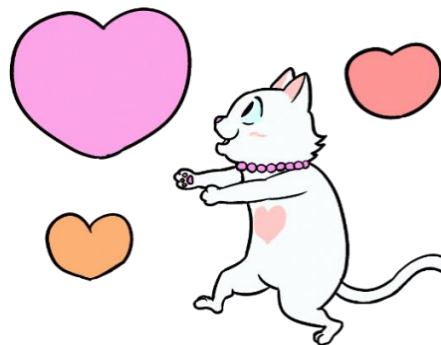
# 第1章

## みんなで共に進めるしくみをつくろう

～人権尊重と自立・自助、共助のまちづくり～

### 2. すべての人の人権尊重の推進

みんな違ってみんないい  
みんなも自分も大切にできる  
気持ちを育てていこう



目標指標名	基準値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
人権講座等の参加者アンケートで「大変良かった」「良かった」と回答する人の割合	91%※1	95%
令和3年度	令和4年度	
実績値	9月末現在実績	年度末実績
54%		

※1 基準値は5年間（平成27年～令和元年）のアンケート結果の平均値 ※2 平成28年～令和2年の値

関連計画：人権総合計画、男女共同参画アクション計画

施策1

人権尊重意識の醸成



- 人権意識の高揚に向け、関係機関と連携した啓発活動の推進
- 正しい理解・認識と実践につなげる人権学習機会・内容の充実
- 湖南省学校・園人権教育基底プランによる内容の実践

現 状

人権尊重の理念の浸透と差別の撤廃に向け、関係機関と連携しながら、人権教育・啓発事業を展開し、家庭・地域・学校・園・企業における人権意識の高揚を推進しています。

課 題

部落差別をはじめ、障がい者、子ども、女性、高齢者、外国人等に対する社会的、個人的な人権侵害や差別を許さない社会的環境の醸成促進が必要です。特に、インターネット上での悪質な人権侵害をなくすため正しい知識を身につける必要があります。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
<p>【人権擁護課】</p> <p>人権意識の高揚に向け、関係機関と連携した啓発活動の推進</p>	<p>人権擁護委員や学校、地域、行政をつなぐ機関である人権まちづくり会議と連携し、人権・同和問題の解決に向けて研修、啓発活動に努めます。</p>	<p>・人権まちづくり会議事業 ・関係団体との連携等による啓発資料の作成、配布</p>			
<p>【人権擁護課】</p> <p>正しい理解・認識と実践につなげる人権学習機会・内容の充実</p>	<p>市主催や人権まちづくり会議など関係団体との共催による人権啓発講座を開催しています。各講座の開催により、学習機会等の充実を図り、啓発活動に努めます。</p>	<p>・出会い・気づき・発見講座 ・豊かなつながり創造講座 ・関係機関、団体との連携等による学習機会の提供</p>			
<p>【学校教育課・幼児施設課】</p> <p>湖南省市学校・園人権教育基底プランによる内容の実践</p>	<p>【学校教育課】 【幼児施設課】</p> <p>湖南省市学校・園人権教育基底プランをもとに学校・園で人権教育を推進しています。</p>	<p>【学校教育課】 【幼児施設課】</p> <p>・湖南省市人権教育ネット推進事業</p>			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

施策2

人権・同和施策の推進



- 人権・同和問題の解決に向けた研修・啓発活動の推進
- 地域総合センターによる支援活動の充実と施設の計画的な更新・維持管理

現 状

学校・地域・行政をつなぐ機関である湖南省人権まちづくり会議と連携し、人権同和問題の解決に向けた研修・啓発活動に取り組んでいます。地域総合センターは地域社会全体の福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となっています。

課 題

教育・福祉・就労等生活の様々な面において必要な支援施策とともに、真に自立した人間として社会参画できるよう自立支援施策の充実が必要です。

< 施策進捗管理シート >

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
<p>【人権擁護課】 人権・同和問題の解決に向けた研修・啓発活動の推進</p>	<p>人権まちづくり会議では、課題別部会の活動等を継続して開催し啓発活動を進めています。継続して取組を進めるとともに、効果的な啓発の検討が必要です。</p>	<p>・人権まちづくり会議事業 ・関係機関、団体との連携等による研修・啓発活動 ・関係機関、団体との連携等による啓発資料の作成、配布</p>			
<p>【人権擁護課】 地域総合センターによる支援活動の充実と施設の計画的な更新・維持管理</p>	<p>各地域総合センターで地域福祉・交流促進協議会の運営や各種事業を実施し、地域に密着した交流活動や支援を行っています。施設の効果的な活用について計画的に更新・維持管理を行っていく必要があります。各種サークル活動団体を支援しています。</p>	<p>・地域福祉・交流促進協議会運営事業 ・地域に密着した交流事業 ・相談事業 ・各地域総合センター保守点検</p>			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

施策3

相談体制の充実



- 関係機関・団体等の多様な相談窓口との連携による総合的な相談体制の強化
- 相談員の育成
- 相談窓口の周知

現 状

部落差別、児童虐待、DV\*(ドメスティックバイオレンス)、外国人差別等、あらゆる人権擁護にかかる相談に的確かつ迅速に対応し、被害者保護や早期解決を図るため、関係機関・団体等と密接な連携により取組を行っています。

課 題

誰もが利用しやすい相談窓口の設置とともに、市民の立場にたった相談業務ができるよう専門的な知識や技能の習得等、相談員のスキルアップが必要です。



<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【人権擁護課】 関係機関・団体等の多様な相談窓口との連携による総合的な相談体制の強化	市役所、地域総合センターなど、身近な場所で生活相談、就労相談などさまざまな相談を行っています。相談の内容が多様化・複雑化しているため、関係部署の連携を強化することや関係機関、団体等とのネットワークづくりが必要です。	・人権なんでも相談 ・女性の悩み相談 ・地域総合センター支援方策検討会 ・一元的外国人相談窓口事業			
【人権擁護課】 相談員の育成	相談の内容が多様化・複雑化しているため、相談員の資質向上が必要です。相談内容について整理し、ニーズの掘り起こしの視点も必要となります。	・滋賀県人権センター主催の研修会への参加 ・全国隣保館連絡協議会等の研修会への参加 ・びわこ南部地域研究集会等団体主催の研修会への参加			
【人権擁護課】 相談窓口の周知	相談の内容は多様化・複雑化しているものの、人権なんでも相談、女性の悩み相談の利用率の向上のためのさらなる周知が必要です。	・広報やHP等での周知 ・人権なんでも相談、女性の悩み相談のポスター、チラシ作成と配布、配置。 ・湖南市一元的外国人相談窓口運営事業のチラシの作成と配布、配置。			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

 施策4「非核平和都市宣言」  
の啓発

- 「非核平和都市宣言」に関する啓発活動の推進
- 地域・学校等との連携による人権・平和を尊重する意識の醸成

## 現 状

平成17年度(2005年度)に、あらゆる国の核兵器の廃絶を訴え、人間の尊厳を守り、基本的人権の尊重と恒久平和を求めるため「非核平和都市宣言」を採択しました。同年から平和祈念のつどいを開催し、市民の関心を喚起しています。

## 課 題

戦争を体験した人が少なくなる中、核の拡散・テロ・地域紛争等の多様化・複雑化する世界情勢に応じて、市民の平和問題への関心を喚起するための継続した取組が必要です。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
<p>【総務課】 「非核平和都市宣言」に関する啓発活動の推進</p>	<p>平成17年度にあらゆる国の核兵器の廃絶を訴え、人間の尊厳を守り、基本的人権の尊重と恒久平和を守るため、「非核平和都市宣言」を採択しました。</p>	<p>・原水爆禁止国民平和大行進の受入れおよび激励 ・平和首長会議加盟</p>			
<p>【総務課】 地域・学校等との連携による人権・平和を尊重する意識の醸成</p>	<p>戦争を知らない世代が増加しているなか、戦争の惨禍を風化させることなく、後世に平和の願いを引き継ぐため、平和祈念のつどいにおいて、祈念講演(DVD上映)や市内小中学生平和ポスター展示などを行っています。</p>	<p>・平和祈念のつどい ・平和祈念の黙とう、半旗掲揚</p>			

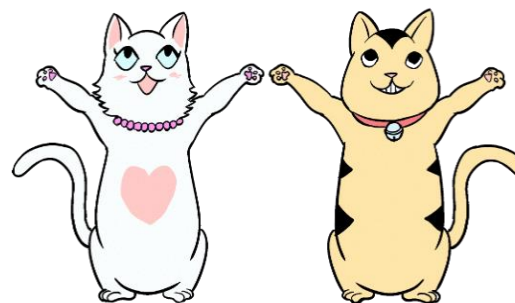
(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

# みんなで共に進めるしくみをつくろう

～人権尊重と自立・自助、共助のまちづくり～

## 3. 男女共同参画の推進

みんなが自分の力を  
発揮できる社会をつくろう



目標指標名	基準値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
市附属機関における女性委員の比率	33.8%	40.0%
令和3年度	令和4年度	
実績値	9月末現在実績	年度末実績
34.3%		

関連計画：人権擁護総合計画、男女共同参画アクション計画、湖南省特定事業主行動計画

施策1

男女共同参画の啓発



- 家庭・地域・学校・企業等あらゆる社会活動の場での啓発活動の推進
- 男女の平等な機会確保に向けた啓発活動の推進
- 職場における性別役割分担意識の改善

現状

すべての人が、人間として尊重されながらともに生きる社会の実現のために、男性と女性が等しく能力を十分に発揮しながら社会参加を果たせる男女共同参画社会の実現をめざしています。

課題

未だに「男性は仕事、女性は家庭」といった固定的性別役割分担意識が残っており、雇用の場での賃金格差や雇用処遇体系等の改善、あらゆる社会活動での男女の役割意識の改善が必要です。

< 施策進捗管理シート >

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【人権擁護課】 家庭・地域・学校・企業等あらゆる社会活動の場での啓発活動の推進	様々な団体等へ啓発DVDを貸出しています。今後も啓発を継続していくとともに、社会の実情に応じて、より効果的な啓発のありかたを検討していく必要があります。	・啓発用DVD貸し出し ・男女共同参画講座 ・広報こなんやHP等による啓発			
【人権擁護課】 男女の平等な機会確保に向けた啓発活動の推進	企業訪問の機会に啓発物を配布しています。さまざまな広報媒体を活用するなどして、より一層啓発活動を推進していく必要があります。	・企業訪問の機会を活用した啓発の実施 ・広報こなんやHP等による啓発			
【人権擁護課】 職場における性別役割分担意識の改善	企業訪問の機会に実施している企業アンケート結果では、男性の育休取得率の改善がみられますが、依然として女性の育休取得率や取得日数とは大きな差があります。性別に関わらず働き続けることができる職場環境をつくるための意識を高めていく必要があります。	・企業アンケート実施 ・企業訪問の機会を活用した啓発の実施			

(達成度) A: 計画どおり達成 B: 計画を80%達成 C: 計画を50%以上達成 D: 計画の達成が50%未満

施策2

女性の社会参加の促進



- 出産・育児と仕事の両立、地域・社会参加を促進するための環境整備
- 政策決定、地域活動での意思決定の場への女性登用の促進

現 状

出産・育児と仕事の両立ができるように子育て支援サービスを充実することや審議会・委員会、管理職への登用を推進することで女性の社会参加を促進しています。

課 題

女性がより社会に参加しやすい環境整備とともに、政策決定等の場への参画等により社会意識を変革することが必要です。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
<p>【人権擁護課】</p> <p>出産・育児と仕事の両立、地域・社会参加を促進するための環境整備</p>	<p>託児サービスやオンラインを利用できる研修等を実施することで、女性のエンパワメントにつながっています。今後も研修等に参加しやすい環境づくり(託児サービスや開催時間・場所の配慮など)を推進していく必要があります。</p>	<p>・広報こなん、HP等による啓発 ・託児サービスやオンラインの活用等による研修等に参加しやすい環境づくり</p>			
<p>【健康政策課】</p> <p>(再掲)出産・育児と仕事の両立、地域・社会参加を促進するための環境整備</p>	<p>支援の必要な人にサービスが提供できる体制づくりが必要です。</p>	<p>・子育て相談 ・子育てサロン等の情報提供</p>			
<p>【人権擁護課】</p> <p>政策決定、地域活動での意思決定の場への女性登用の促進</p>	<p>審議会等政策決定の場や地域活動における女性役員等の比率はまだ高いとは言えません。定期的に女性の参画状況を把握し、組織の中核に女性が着任できるよう促す必要があります。</p>	<p>・審議会等の女性委員の参画状況調べ ・区(自治会)における役員の就任状況調査 ・広報こなん、HP等による啓発</p>			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満



< 施策進捗管理シート >

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
<p>【地域創生推進課】 (再掲)政策決定、地域活動での意思決定の場への女性登用の促進</p>	<p>区・自治会へ女性が参画しやすい体制づくりが必要です。</p>	<p>区・自治会の活動に女性が参画しやすい体制づくりの推進</p>			
<p>【人事課】 (再掲)政策決定、地域活動での意思決定の場への女性登用の促進</p>	<p>市職員の女性管理職は47.3%、女性の主幹級職員は60.3%(令和3年度)となっている。各役職段階の職員の女性割合は、目標を達成しているが、今後、各年代における女性職員の比率が影響してくるため、働きやすさも含めた職場づくりが必要です。</p>	<p>・特定事業主行動計画に基づく環境の整理 ・職員採用計画策定 ・登用数でなく働きやすい環境づくりの推進</p>			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

施策3

相談および支援体制の充実



- 関係機関との連携による相談体制の強化
- 相談員の育成
- 相談窓口の周知

現状

人権相談ネットワーク協議会等の関係機関との連携により、相談内容の多様化に対応しています。また、就労相談の開催や女性活躍の事例集等による啓発により、女性の社会参加を促進しています。

課題

家庭・地域・職場において女性が抱える社会的問題や、女性特有の心身の健康に関する問題を受け止め、解決や自立へ導く相談体制の充実と相談員の資質向上が必要です。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【人権擁護課】 関係機関との連携による相談体制の強化	毎年関係機関との会議に参加することで多様な解決方法の検討が可能となっています。今後も継続して関係機関との連携に努める必要があります。	・人権相談ネットワーク協議会への参加 ・滋賀県女性等を犯罪等から守るネットワーク甲賀警察署管内担当者会議への参加			
【人権擁護課】 相談員の育成	相談の内容が多様化しています。担当職員や相談員のさらなる資質向上に努める必要があります。	・相談員研修への参加			
【商工観光労政課】 (再掲)相談員の育成	様々なケースの就労相談に対応できるよう、相談体制の充実と相談員の資質向上が必要です。	就労相談員に様々なケースに対応できるよう、研修を受ける。			
【人権擁護課】 相談窓口の周知	市広報、区配布、HP等で相談窓口を周知しています。今後も多様な広報媒体を活用し相談窓口を周知していく必要があります。	・広報こなん、区配布、HP等で相談窓口の周知			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【商工観光労政課】 (再掲)相談窓口の周知	市広報、ホームページ等で 相談窓口の開設を周知す ることが必要です。	・広報こなん、ホームペー ジでの周知			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

 施策4

女性に対する暴力と  
人権侵害の根絶



- DVに対する知識の広報・啓発
- DV被害者のための相談支援体制の充実
- 警察等の関係機関との連携による性差別、  
人権侵害の広報・啓発活動および指導
- 地域・事業所等への学習機会の提供

現 状

従来の男性から女性へのDVに限らず、高齢者・障がい者・女性から男性へなど、被害が多様化しています。そのため、男女がともに安心して暮らせる環境整備として、被害者への支援・救済体制の充実を進めています。

課 題

DVやハラスメントの被害については、どこにも相談できず悩む被害者が多く存在すると考えられるため、情報提供や相談窓口の周知等の啓発活動を推進する必要があります。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
<p>【人権擁護課】 DVに対する知識の広報・啓発</p>	<p>啓発週間等に市広報やHP等により啓発を実施しています。今後も法改正や社会情勢の変化に応じて効果的な広報・啓発を実施していく必要があります。</p>	<p>・広報こなん、HP等による啓発 ・啓発用DVD貸し出し ・庁内掲示板での周知</p>			
<p>【子ども政策課】 (再掲)DVに対する知識の広報・啓発</p>	<p>DV発生時の早期対応のために、機関や地域に対し、DV防止活動の啓発を行っています。</p>	<p>・広報こなん、HP等による啓発 ・庁内掲示板での周知</p>			
<p>【子ども政策課】 DV被害者のための相談支援体制の充実</p>	<p>DVの相談や支援を関係機関と連携を取りながら行い、緊急時には一時保護等の対応を行っています。</p>	<p>・家庭児童相談室事業 ・一時保護・施設入所措置</p>			
<p>【人権擁護課】 (再掲)DV被害者のための相談支援体制の充実</p>	<p>毎月女性の悩み相談を実施しているほか、随時市職員が相談に応じて庁内各課と連携しています。DV被害者が多様化しているため、より広範な連携体制が必要です。</p>	<p>・女性の悩み相談 ・広報こなん、HP等で相談窓口の周知 ・市内外の相談機関の情報収集</p>			

< 施策進捗管理シート >

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
<p>【人権擁護課】</p> <p>警察等の関係機関との連携による性差別、人権侵害の広報・啓発活動および指導</p>	<p>関係機関との会議に参加することで、相談者に寄り添いつつ、多様な解決方法の検討が可能となっています。今後も継続して、警察等関係機関との連携に努める必要があります。また、コロナ禍でも関係機関との連携が取れる方法を検討する必要があります。</p>	<p>・人権相談ネットワーク協議会への参加                      ・滋賀県女性等を犯罪等から守るネットワーク甲賀警察署管内担当者会議への参加                      ・広報こなん、HP等による啓発</p>			
<p>【人権擁護課】</p> <p>地域・事業所等への学習機会の提供</p>	<p>依頼のあった地域や事業所等へ啓発用DVDの貸し出しや講座を実施しています。身体的なDVだけでなく、精神的・金銭的なDVについても学習機会を提供する必要があります。</p>	<p>・啓発用DVD貸し出し                      ・男女共同参画講座                      ・広報こなん、HP等による情報提供</p>			

(達成度) A: 計画どおり達成 B: 計画を80%達成 C: 計画を50%以上達成 D: 計画の達成が50%未満

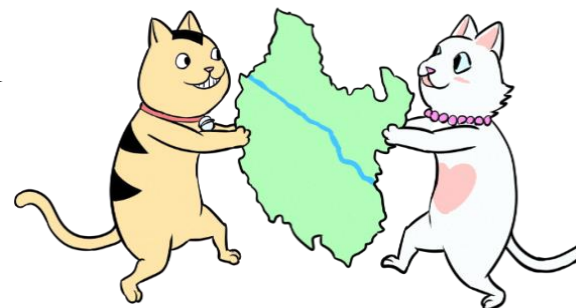
# 第1章

## みんなで共に進めるしくみをつくろう

～人権尊重と自立・自助、共助のまちづくり～

### 4. 特色あるふるさとづくり

自慢できるふるさとにして、  
ずっとここに住み続けたい  
まちをつくろう



目標指標名	基準値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
社会動態(5年間累計) (5年間の転入転出の差引の合計人数)	-712人※1	0人※2
令和3年度	令和4年度	
実績値	9月末現在実績	年度末実績
-271人		

※第二期湖南省市人口ビジョンで推計した令和2年から令和7年までの値

関連計画： —



施策1

移住・定住の促進



- まちの魅力の発掘・情報発信の促進
- 移住の受け皿となる環境整備、移住支援
- 地域おこし協力隊の活動支援
- 結婚や妊活に関する支援

現 状

本市の移住先としての検討材料として、地域おこし協力隊による暮らしの実体験とともに、暮らしの情報を一元化した移住定住サイトやガイドブックによる情報発信を行っています。また、空き家サポートセンターによる住まいのマッチングが進められています。

課 題

本市の魅力発信や定住が具体的にイメージできる取組を進めるとともに、効果的な情報発信が必要です。

< 施策進捗管理シート >

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【地域創生推進課】 まちの魅力の発掘・情報発信の促進	地域特産品(東寺ごぼう)発掘事業をモデルケースとして、新たなプロジェクトを推進しています。地域との連携強化や効果的な情報発信が必要です。	・こなんSDGsカレッジ提案事業の推進 ・移住定住サイトを活用した情報発信			
【地域創生推進課】 移住の受け皿となる環境整備、移住支援	支援金制度など現行の移住支援制度に合わせ、移住先として本市を選択してもらうための環境をさらに整備していく必要があります。	・東京圏からの移住促進のための支援金制度活用 ・移住相談			
【地域創生推進課】 地域おこし協力隊の活動支援	石部地域を中心に本制度を活用した起業家が育成されています。任期中の隊員サポートは継続しますが、新たな活用については見直しを行う必要があります。	・地域おこし協力隊との官学民など連携事業立ち上げ支援 ・本制度を活用した新たな支援のあり方の検討			
【地域創生推進課】 結婚や妊活に関する支援	結婚新生活補助金事業の全国的な報道により、前年度から申請者は増加傾向にあります。少子化対策のための妊活事業を推進していくことが必要です。	・夫婦所得や年齢など一定の条件のもと結婚新生活を支援する取組 ・妊活情報の発信			

(達成度) A: 計画どおり達成 B: 計画を80%達成 C: 計画を50%以上達成 D: 計画の達成が50%未満

施策2

ふるさとへの愛着づくり



- 地域との協働による主権者教育の推進
- 官学民連携による先進的取組の導入促進
- サブカルチャーの活用推進

現 状

副読本による学校教育やまちづくりフェスタ等の各事業にボランティアとして参加すること等、子どもの頃から社会参画の機会が確保されていることで、ふるさとへの愛着の醸成につながっています。

課 題

高校生になると社会参画の機会が少なくなり、まちへの関心が希薄になりがちです。学校教育のカリキュラムの一環として、先進的取組を含めたまちづくりへの参画を促進するとともに、無関心を好奇心に変える取組が必要です。

< 施策進捗管理シート >

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【地域創生推進課】 地域との協働による主権者教育の推進	若者参画事業を実施するにあたり、参加者の確保が課題であったため、若者が主体的に参画する動機づけを分析しつつ、組織を再構築する必要があります。	・こなんSDGsカレッジ運営事業			
【地域創生推進課】 官学民連携による先進的取組の導入促進	地方創生の取組として、様々な地域資源を組み合わせ、官学民連携によるAI等の先進的な技術を活用していく必要があります。	・地方創生推進交付金など国補助金制度の活用をしながら先進的取組を検討			
【地域創生推進課】 サブカルチャーの活用推進	若者のまちづくりに関する無関心を好奇心に変えるため、笑いを創出する企業連携や既存のコンテンツを有効に活用し情報発信する必要があります。	・既存コンテンツを活用した効果的な発信			

(達成度) A: 計画どおり達成 B: 計画を80%達成 C: 計画を50%以上達成 D: 計画の達成が50%未満

施策3

関係人口の創出



- 関係人口の受け皿となる環境整備
- ふるさと納税の拡充
- 官学連携による政策提案事業の拡充

現 状

人口減少による移住施策の自治体間競争が厳しくなる中、本市では若い人の人口流出が続いています。まちの活力を維持するために、市外に住む人が本市に興味を持ち、まちづくりの担い手となる関係人口を創出する取組を進めています。

課 題

仕事や結婚等の理由で本市を離れた人や観光、ふるさと納税等をきっかけに第二のふるさととして本市に関心を持つ人が、まちづくりに参加できるしくみの構築が必要です。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【地域創生推進課】 関係人口の受け皿となる環境整備	就職や結婚で本市を離れた人、また、仕事や観光等で本市のまちづくりに興味を持つ人の受け皿を構築する必要があります。	・こなんSDGsカレッジの活用			
【地域創生推進課】 ふるさと納税の拡充	県内の寄附額は、巣ごもり需要等の影響により増収傾向にありますが、本市は横ばいの状況です。そのため、返礼品のプロモーション等の取組が必要です。	・シティプロモーションの視点による、ふるさと納税制度の取組拡充			
【地域創生推進課】 官学連携による政策提案事業の拡充	都市圏の大学連携による提案事業が、コロナ禍により中断されましたが、引き続き大学連携によるまちづくりを推進する必要があります。	・こなんSDGsカレッジと官学連携による政策提案事業			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

施策4

地域間交流の推進



- 効果的な地域間交流の推進
- 市民交流の推進による交流人口等の拡大

現 状

北海道比布町、鳥取県北栄町と友好交流提携、高知県室戸市・東洋町と観光交流提携を結び、市民交流等を行っています。

課 題

多くの市民が参加できる企画や事業者のニーズを反映したマッチング事業等による効果的な地域間交流が必要です。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【地域創生推進課】 効果的な地域間交流の推進	友好交流提携を結んだ2町（北栄町・比布町）との多くの市民が行き交える交流を実施しています。市事業だけでなく、新たな交流へと繋がる情報発信が必要です。	・北栄町：すいかながいもマラソン、湖南市夏まつり、東海道石部宿まつり、子ども育成交流 ・比布町：下田商工夏まつり			
【地域創生推進課】 市民交流の推進による交流人口等の拡大	友好交流町とイベントへの参加や特産品の販売など継続的な交流を実施しています。	・両市町のふるさと納税について相互PR			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満



# 第1章

## みんなで共に進めるしくみをつくろう

～人権尊重と自立・自助、共助のまちづくり～

### 5. 多文化共生のまちづくり

世界中の人と  
仲良く暮らせるまちにしよう



目標指標名	基準値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
外国語通訳・相談の利用者数	6,652人	7,000人
令和3年度	令和4年度	
実績値	9月末現在実績	年度末実績
7,157人		

関連計画: 多文化共生推進プランWith KONAN Plan

## 施策1

## 啓発と交流機会の充実



- 外国人市民ボランティアによる異文化コミュニケーションの促進
- 市および地域イベント活動への外国人市民参画による交流促進
- 異文化の学習・交流機会づくりの促進

## 現 状

国籍や民族等の異なる人々が、たがいの文化を認めあい、地域の一員としてともに生きるため、フォーラムやフェスタを開催し相互の文化を知り、交流する機会をつくることにより多文化共生を推進しています。

## 課 題

多文化共生の実現に向け、さらに相互理解を深める交流機会や学習・啓発が必要です。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
<p>【人権擁護課】 外国人市民ボランティアによる異文化コミュニケーションの促進</p>	<p>湖南省人権まちづくり会議・外国人部会に複数の外国人市民が参加しています。市国際協会では、多数の外国人市民がボランティア登録をしています。言語・文化の違いにより、外国人市民ボランティアの確保が必要です。</p>	<p>・人権まちづくり会議外国人部会活動 ・市国際協会との連携強化 ・市国際協会活動の周知</p>			
<p>【人権擁護課】 市および地域イベント活動への外国人市民参画による交流促進</p>	<p>多文化共生推進プランの策定にあたり外国人市民が策定委員として参画しています。市国際協会では、定例運営会議や事業の計画等に外国人市民が参画しています。</p>	<p>・うちなる国際化フォーラム ・市国際協会との連携強化</p>			
<p>【地域創生推進課】 (再掲)市および地域イベント活動への外国人市民参画による交流促進</p>	<p>各区や自治会で実施する「人権まちづくり懇談会」で外国人住民との共生をテーマにした懇談などを実施しています。外国人が地域づくりに参画できる仕組みが必要です。</p>	<p>・外国人との共生をテーマにした人権まちづくり懇談会の実施</p>			
<p>【人権擁護課】 異文化の学習・交流機会づくりの促進</p>	<p>うちなる国際化フォーラムでは多国籍市民の参加を募集しています。市国際協会では日本人は外国の文化を、外国人は日本の文化を体験し交流できる機会を提供しています。取組を継続していく必要があります。</p>	<p>・うちなる国際化フォーラム ・市国際協会との連携強化</p>			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

 施策2コミュニケーション環境と  
生活支援の充実

- 広報物・ホームページ・案内板等生活情報  
の多言語化の推進
- 文化の違いにより生じる地域問題の解決支援
- 適切な通訳および「やさしい日本語」に  
よる正確でわかりやすい情報提供の推進
- AIによるコミュニケーションの充実

## 現 状

広報や案内、窓口業務をポルトガル語でも行うとともにAIを活用した自動翻訳機を活用し、多言語でも円滑なコミュニケーションを心掛けた行政手続や日常生活に困難を感じることはないようきめ細やかな相談対応を行っています。

## 課 題

多様な外国人市民が情報弱者とならないように、通訳や翻訳を通して正確でわかりやすい情報提供を行うことが求められています。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【秘書広報課】 広報物・ホームページ・案内板等生活情報の多言語化の推進	広報「こなん」のポルトガル語版、やさしい日本語版を毎月作成し配布しています。昨年度メール配信サービスの多言語配信が可能になったため、多言語の加入者を増やすことが課題です。	・ポルトガル版、やさしい日本語版広報紙の作成 ・市ホームページの自動翻訳機能(英・中・韓・ポ) ・市メール配信サービスの多言語発信			
【人権擁護課】 文化の違いにより生じる地域問題の解決支援	湖南省一元的外国人相談窓口を通じて、文化等の共通理解に繋がっています。依頼に応じて技能実習生への生活オリエンテーションを行っています。	・湖南省一元的外国人相談窓口運営事業 ・外国人技能実習生への生活オリエンテーション ・翻訳業務 ・通訳業務			
【地域創生推進課】 (再掲)文化の違いにより生じる地域問題の解決支援	まちづくりセンターと市通訳を繋ぎ、外国人市民のニーズに対応しています。	・まちづくりセンターと市通訳を繋ぐタブレットの設置			
【人権擁護課】 適切な通訳および「やさしい日本語」による正確でわかりやすい情報提供の推進	通訳職員や窓口職員が、外国語および「やさしい日本語」を活用して外国人市民のニーズに対応しています。やさしい日本語の普及が進むことで、情報がわかりやすく提供できることが期待できます。	・湖南省外国人一元的相談窓口運営事業 ・「やさしい日本語」講座 ・翻訳業務 ・通訳業務			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
<p>【人権擁護課】 AIによるコミュニケーションの充実</p>	<p>庁舎、保健センター、まちづくりセンター等をウェブ会議システムで繋ぎ、タブレットを設置することにより市通訳職員が相談に対応しています。また、自動翻訳機を設置し多言語化への対応を進めています。</p>	<p>・湖南省一元的外国人相談窓口運営事業 ・湖南省一元的外国人相談窓口の周知</p>			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

## 施策3

## 国際交流の推進



- セントジョンズ市をはじめ海外との親交を通じた人材育成の推進
- 関係団体との協働による多様な交流事業の推進
- 多言語での本市の自然・歴史・文化情報等の発信

## 現 状

国際協会と連携し母国と日本との架け橋となるキーパーソンの育成を推進するとともに、セントジョンズ市湖南省児童・生徒絵画展絵画コンクールを行い親交を継続しています。

## 課 題

国際化に対する市民意識の高揚を図るとともに、人材の育成を進める必要があります。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【地域創生推進課】 セントジョンズ市をはじめ海外との親交を通じた人材育成の推進	市内の小・中学校を通じて、児童・生徒とセントジョンズ市との親交を行っています。	・児童・生徒を対象にした絵画展絵画コンクールの実施			
【地域創生推進課】 関係団体との協働による多様な交流事業の推進	地域ごとに特色ある事業を展開し、外国籍住民との交流を行っています。	・まちづくりフェスティバルの実施			
【人権擁護課】 多言語での本市の自然・歴史・文化情報等の発信	広報こなんに掲載されている情報についてはポルトガル語版を作成し発信できているものの、多言語化や情報量の充実のため発信する情報の所管課等と検討を進める必要があります。	・翻訳・相談業務			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満



# みんなで共に進めるしくみをつくろう

～人権尊重と自立・自助、共助のまちづくり～

## 6. 情報ネットワークの構築

インターネットを使って  
簡単に便利な市役所の  
手続を進めよう



目標指標名	基準値（令和元年度）	目標値（令和7年度）
情報アプリ「こなんいろ」の登録者数	4,265件	7,200件
令和3年度	令和4年度	
実績値	9月末現在実績	年度末実績
6,522件		

関連計画：

施策1

電子行政サービスの充実



- 情報通信技術の活用による各種申請手続の簡素化や情報発信の推進
- マイナンバーカードの普及と利活用の促進
- マイナンバーカードを利用した電子申請サービスの整備

現 状

多様化する情報発信方法について調査・検討を行い、市民サービスの利便性の向上を推進しています。特に、すべての国民が利活用できるマイナンバーカードに関連する行政サービスを推進しています。

課 題

マイナンバーカードを活用したマイナポータル電子申請サービス等の行政サービスの向上が必要です。

< 施策進捗管理シート >

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【行財政改革推進課】 情報通信技術の活用による各種申請手続の簡素化や情報発信の推進	利用者の利便性の向上と人口減少社会に対応するため、効率よく業務を継続することが求められています。 行政のデジタル化を推進するために行政手続きのオンライン化が必要です。	・行政手続きのオンライン化の充実 ・コロナ対策や待たせない窓口を目指し予約サービスの提供			
【秘書広報課】 (再掲)情報通信技術の活用による各種申請手続の簡素化や情報発信の推進	市の窓口予約サービスを有効活用できるよう、市民を誘導する工夫が必要です。	LINEやアプリ、広報紙のQRコードを使って市民と予約システムをマッチングする			
【市民課】 マイナンバーカードの普及と利活用の促進	「マイナンバーカード交付円滑化計画」の最終年度となるため、計画の交付率に少しでも近づけるため、申請しやすい環境を作るとともに、申請につながる啓発を実施する。	・奇数月第2火曜日の夜間交付事業 ・年11回の休日申請補助および交付 ・出張申請(3回程度) ・窓口での申請補助 ・会計年度任用職員の配置 ・広報やホームページ、掲示などによる啓発活動			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【行財政改革推進課】 (再掲)マイナンバーカードの普及と利活用の促進	デジタル社会を早期に実現させるためにマイナンバーカードの普及促進が求められています。マイナポータルびったりサービスが拡張されていくサービスであり、マイナンバーカードの普及に併せて利活用に取り組めます。	「特に国民が利便性向上に資する手続」としているマイナポータルびったりサービスの提供			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

施策2

地域情報化の推進



- ホームページやアプリケーション\*を活用した緊急情報、生活・地域情報等の効果的な発信
- 公開型GISの利便性の向上
- オープンデータ\*の取組を推進

現 状

市が保有する行政情報については、投資効果と利便性等の総合的な判断により可能な範囲で利用拡大を推進しています。

課 題

情報通信技術の双方向性を活用して、市民・企業・行政が情報共有を行うための取組が求められています。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【秘書広報課】 ホームページやアプリケーションを活用した緊急情報、生活・地域情報等の効果的な発信	ホームページをはじめ、メール配信システム、市公式LINE、アプリになんいる、市フェイスブック、ツイッターで情報発信を行っています。媒体によって受け取る人も変わる為、その効果を考える必要があります。また、公開型インターネットGISによる情報提供を行っています。	・情報発信媒体の整理 ・ホームページ「KONANMAP」の見直し			
【行財政改革推進課】 公開型GISの利便性の向上	地図情報の定期更新に併せて公開型GIS(湖南MAP)を活用して行政区域図を公開しました。湖南MAPの利便性を向上します。	新たなGISデータの公開			
【行財政改革推進課】 オープンデータの取組を推進	誰もが活用できるオープンデータを行政サービスに活用できるよう整備が必要です。	県域において公開しているオープンデータのポータルサイトの利活用			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満

施策3

安全で利用しやすい  
情報環境の整備



- マイナンバー利用環境へのセキュリティ対策の強化
- セキュリティポリシーに基づく情報データ運用の透明化

現 状

マイナンバー取り扱い端末では、操作記録の保存やアクセス制限等のセキュリティ対策や漏えい防止対策を行っており、市民が安心してサービスを受けることができる環境整備を推進しています。

課 題

セキュリティを担保しつつ、市民サービスの向上を目的にマイナンバーカードを利用した電子申請サービスの促進や時代に即応した利便性の高い行政手続を進めていくことが必要です。

<施策進捗管理シート>

担当課・施策内容	現状・課題	実施事業	成果	達成度	今後の方向性
【行財政改革推進課】 マイナンバー利用環境へのセキュリティ対策の強化	基幹業務の専用端末はセキュリティ強靱化システムで管理しています。セキュリティ強靱化システムの更新時期に併せて導入するよう調整します。	基幹業務のセキュリティ強靱化システムの更新			
【行財政改革推進課】 セキュリティポリシーに基づく情報データ運用の透明化	セキュリティポリシーの共同利用システムの運用について研究が必要です。	クラウド団体における情報セキュリティポリシーの統一化に向けた検討			

(達成度) A:計画どおり達成 B:計画を80%達成 C:計画を50%以上達成 D:計画の達成が50%未満